

**富山県成長戦略
アクションプラン
(令和6年度版)**

令和6年2月
富山県

「富山県成長戦略アクションプラン（令和6年度版）」目次

1. 成長戦略の実現に向けて	2
2. 令和6年度の重点的な取組み等	2
(1) ウェルビーイング戦略	
(2) まちづくり戦略	
(3) ブランディング戦略	
(4) 新産業戦略	
(5) スタートアップ支援戦略	
(6) 県庁オープン化戦略	
3. 今後の進め方	7
4. アクションプラン	9
(1) ウェルビーイング戦略	
(2) まちづくり戦略	
(3) ブランディング戦略	
(4) 新産業戦略	
(5) スタートアップ支援戦略	
(6) 県庁オープン化戦略	

1. 成長戦略の実現に向けて

富山県成長戦略は新型コロナウイルス感染症による社会経済構造の变革や以前から進んでいたデジタル化・AI化の進展、脱炭素やSDGsといった世界的な潮流に対応していくために、ウェルビーイング中心の成長戦略としてとりまとめられました。

主観的な幸福度を重視したウェルビーイングを目指すことが経済成長の目的であり、手段でもあるという考えのもと、新しい人材政策、新しい産業政策を進めています。具体的には、富山の強みを最大限に活用し、弱みを克服することにより、富山のウェルビーイングの向上を図り、次世代の価値を産む人材が富山に育ち、また、県外から引き寄せられて富山に集積することを戦略の核に据え、総合計画と共通して、本県発展の礎となる「人づくり」に取り組んでいます。そして、その「人づくり」を基盤とした、新しい富山県の更なる発展のための「新しい社会経済システム」の構築に取り組んでいます。

富山県の新たな成長戦略において、ウェルビーイングに着目するその背景には、GDPに代わり、世界的に注目を集めつつある概念であることに加え、富山県が県民所得や住環境などの客観的指標の観点からみると全国的にも暮らしやすい県の一つであり、今後、主観的な幸福度を高めていくことで全国的にも高いウェルビーイングを達成しうる可能性が大きいことがあります。

このため、令和4年9月にウェルビーイング県民意識調査を実施し、どのような要素が県民のウェルビーイングに結び付きやすいかを分析しました。その分析結果をもとに、主観を重視した富山県独自の「富山県ウェルビーイング指標」を同年末に策定し、令和5年1月に公表しました。この指標をウェルビーイングの概念の普及のほか、県の政策形成プロセスで活用[※]することで、県民のウェルビーイングの向上を目指しています。

富山県成長戦略アクションプラン（令和6年度版）では、6つの柱ごとに令和6年度予算に盛り込まれる事業をまとめています。それぞれの柱ごとの戦略の実現に向けて、各事業の相乗効果を高めていくことはもちろん、柱ごとの事業も相互に連携させていくことが重要です。

また、成長戦略は県が単独で行うのではなく、県民や市町村、民間企業や関係団体などとも連携を図り、ワンチームとなって実行していくとともに、それぞれの自主的な取り組みにもつなげていくことが重要です。

※ ウェルビーイング指標を活用した政策形成プロセスについて

ウェルビーイング指標は、これまで見えにくかった、多様な県民の主観的な意識を可視化するものであり、富山県では、従来の客観指標に加え、この指標及び基礎データを政策の重要な判断材料として活用しています。

具体的には、①政策の対象となる県民の属性（性別、年代、家族構成など）とウェルビーイング指標の状態を組み合わせることで、これまで見えていなかった課題やニーズを的確に捉え、効果的な政策立案・実施、政策間の連携を図ります。その際、ウェルビーイング指標だけでは捉えにくい分野、県民の状態も見落とすことのないよう留意し、他の調査・分析や、県民の生の声にも配慮しながら、ウェルビーイング向上への課題を整理し、政策形成に繋がります。②そのうえで、政策を通じた客観的データの改善が実際の県民実感の向上にもつながっているのか、ウェルビーイング指標を活用し、新たな視点からの効果検証も進めていきます。

2. 令和6年度の重点的な取組み等

(1) ウェルビーイング戦略

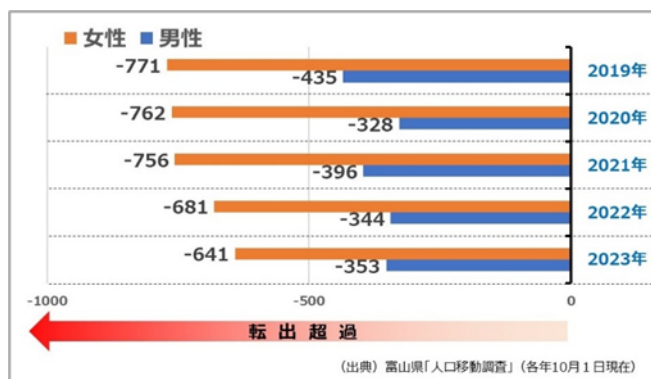
KPI

■県民のウェルビーイングが持続的に向上していく「ウェルビーイング先進地域」の創出

ウェルビーイング戦略では、ウェルビーイングを中心とした成長戦略の実現に向け、ウェルビーイングの更なる認知度の向上やその浸透による県民一人ひとりの行動促進を図るとともに、ウェルビーイング指標の状況を踏まえ、①若者・こどもを取り巻く“つながり実感”の充実や、②働く人すべてがいきいきと“働きがい”を実感できるウェルビーイング経営の推進に関する取組みを重点的に実施します。

なお、令和6年度当初予算編成では、すべての部門においてウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討したところであり、今後の施策実施や効果検証等も通じて、ウェルビーイング指標を活用した政策形成プロセスの確立を図り、県民のウェルビーイング向上を意識した施策展開を更に進めていきます。

また、本県では、20～24歳の女性の社会減による男女数の不均衡があり、今後の出生数への影響が懸念されます。この背景として、県内企業が就職期の女性から選ばれていないのではないかと考えられるため、20代前半の女性の社会増に向けたアクションとして、①若い女性に魅力ある富山県企業の創出や、②古い価値観に基づく雇用からの脱却に重点的に取り組めます。



富山県 20～24歳の社会移動の状況（日本人のみ）

さらに、子育て家庭に対するアンケート（調査）結果では、こどもを増やすにあたっての課題として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」「妊娠・出産・育児の心理的・身体的負担」が多数となっています。このため、子育て家庭のウェルビーイング向上に向けたアクションとして、①妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援や②保育環境の充実強化、③若者に向けて子育ての魅力を伝える取組み、④社会全体で子育てを応援する機運醸成・意識改革の取組みを推進します。

また、こうした県内のウェルビーイングの向上の取組みを県内外に発信し、人材交流を活性化し、人材の集積を図るため、富山県成長戦略カンファレンス「しあわせる。富山」開催事業をはじめ、デジタルコミュニティも含めた情報発信や交流の取組みを強化するとともに、県内移住につながるワーケーションやテレワークを推進する取組みも引き続き実施します。

(2) まちづくり戦略

KPI

- 市町村とも連携しながら、地域主導・官民共創による個性的なまちづくりに向けた地域での新たな取り組みや発展的な事業展開を行う組織の創出（15組織）
- 富山の自然や風土を活かし、新しい文化を組み合わせた持続可能なまちづくりプロジェクトの創出

まちづくり戦略は、ウェルビーイング戦略と合わせて、県内のウェルビーイングを高める個性的なまちづくりを目指すものです。居心地がよく個性的な市街地・田園地域づくりに向けて、多様な主体によるボトムアップのまちづくりの取り組みや、田園地域の求心力の核となる地域資源の発掘・プロデュース、地域資源などを生かした生業創出の取り組み等を支援します。県内ではこうしたボトムアップのまちづくりの事例が増えつつありますが、様々な人が携わって課題を議論し、気軽に連携して取り組むことができるプラットフォームの創出により、こうした取り組みを広げていくことが重要です。このため、魅力的なまちづくりや各地域が抱える課題の解決に全県的に取り組む、民間主導型の官民連携組織「しあわせデザイン」の運営を支援するほか、各地域におけるまちづくり組織の立上げ段階を重点的に支援し、地域で活躍できる人材の育成や、人材のネットワークとノウハウの集約・集積、新規事業の創出を図ります。

また、県内外の有識者や事業者とも連携して、デジタル技術や新しいサービスの様々な地域課題解決への活用を検討し、本県の美しい景観を活かし、人と自然が共存できる持続可能で空間価値が高く、求心力のある田園地域の創出に向けた取り組みを進めていきます。

加えて、まちづくりを進めていくためには、官民連携の深化が不可欠であり、PPP やPFI をはじめとした官民連携に関する知識やネットワークを構築するための事業を実施します。

(3) ブランディング戦略

KPI

- 「富山＝ウェルビーイング」のイメージづくりに資する「『〇〇』と言えば富山」を、まずは1個創出し、県内外の評価を確立
- 世界的に評価され、国内外から人を惹きつける、ウェルビーイングを体現した象徴的な場（景色、コンテンツ、事業・イベント等）の創出

ブランディング戦略は、ウェルビーイング戦略により実現する高いウェルビーイングを富山県のイメージと結びつけ、国内外へと発信し、ブランド力の強化を目指すものです。

そのため、まずは、関係人口 1000 万人の母集団として、可能な限り多くの方々に富山を認知し、関心を持ち、強い共感をもって選んでもらえるよう、富山県の強みと世界の潮流を踏まえた戦略的な視点で選択と集中を図りながら、県内外に「富山＝ウェルビーイング」のイメージを発信していきます。

富山県は、標高 3,000m 級の立山連峰と水深 1,000m の富山湾という、標高差 4,000m の世界的にも稀な地形を有し、この標高差が生む雄大な自然環境によって、豊富な魚種や美味しいお米、農産物など、豊かな食文化が育っています。また、世界的潮流として、ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」に対する注目が年々高まっており、今後のインバウンドを見据えたときに、日本の「食」が旅行者を惹きつける大きなインセンティブとな

ることが見込まれます。

富山が誇る雄大な自然や豊かな食文化は、ウェルビーイングの基盤であり、「富山＝ウェルビーイング」のイメージづくりの重要な要素です。そこで、まずは、「『自然×美食』と言えば富山」のイメージを創出するため、富山県の強みと世界的な潮流とが重なり合い、また、県民にとって当たり前の日常の暮らしや地域文化の入口として分かりやすい素材である「寿司」に焦点を絞り、一点突破を図ります。

具体的には、「寿司」に関わる一流のクリエイター（料理人、工芸作家、酒造家など）が富山に集まり、育つ環境や象徴的な場を創出します。また、その素材そのもの、それらを育む自然、環境、文化等を発信するとともに、来県した人が、満足できるラグジュアリー環境の整備や、日常の暮らし・地域文化に触れあえる仕掛けを創出します。

「寿司」を入口として、伝統文化や食文化、自然環境など、富山県が世界に誇る魅力を県内外の方々に知ってもらい、富山県のブランド力（「富山＝ウェルビーイング」）の強化を図るため、10年計画で人材育成・環境整備・普及啓発を一体的・戦略的に推進し、「寿司といえば、富山」ブランディングに取り組みます。

（４）新産業戦略

KPI

- カーボンニュートラルやSDGsなどの世界的な潮流も見据えて、県内企業のDX・高付加価値化により収益力を高め、製造業における付加価値率の全国上位を実現
- 新たな製品・サービス、企業、市場の創出により、県民1人あたりの県内総生産を年約2%増加

新産業戦略は、ウェルビーイング戦略、まちづくり戦略、ブランディング戦略により進められた人材交流・人材集積を基盤として、新たな世界の潮流に合った富山県の産業構造を実現していく戦略です。

まず、第一に自立した経済圏の確立として、外貨を稼げる製造業が主要産業であることを活かし、県内の産業基盤を強化します。特に、カーボンニュートラルの取組みを進めつつ、県内での経済循環を活性化させ、域外への商圈拡大や域外から消費を呼び込むなど外貨を稼げる産業を育成します。具体的には、主要産業であるアルミ産業のグリーン化に取り組むとともに、産業集積が期待できる成長産業の4分野について、産学官の研究会立ち上げなど事業化を促進しています。（4分野…①グリーン、②モビリティ、③デジタル技術基盤、④医薬・バイオ・ヘルスケア）令和6年度は、製造業をはじめとする県内企業がカーボンニュートラルなどの国際標準化にいち早く対応し、中小企業を含め県内全体に浸透させるための取組みを行います。また、国際標準化の取組みを見える化するために必要なデジタル対応やデータの可視化等を推進します。

第二に、近県や近隣諸国等との連携の強化も目指し、伏木富山港や富山きときと空港をはじめとした広域交通インフラの整備や経済交流を進めます。

第三に、農林水産業も含めた県内産業のDX・高付加価値化や新たなイノベーションを創出するために、企業や家庭、地域社会等におけるデジタル技術の活用や産学官の連携を促進します。DXを進める中で、デジタル化はもちろん、その前提となる新しい組織の在

り方や新たな製品・サービスの開発において、デザイン思考やクリエイティブなアイデアを活用し、新たな製品・サービス、企業、市場の創出を進めます。令和6年度は、クリエイティブ人材を活用した異業種連携による新プロジェクト創出に向けたカンファレンスの開催等を行います。

第四に、豊かな水や自然を背景とした環境先進県であることを活かし、カーボンニュートラルを踏まえた産学官連携を強化します。これについては、令和4年度末に策定された「富山県カーボンニュートラル戦略」も踏まえて、戦略の目標達成に向けた取組みを推進します。また、SDGs についても、県内企業の取組みを掘り起こし、様々な事業者間の連携した取組みを促進します。

第五に、富山県の主要産業であるアルミやくすりについては、引き続き、産学官連携を中心に産業競争力の強化を行います。また、くすりについては、品質や信頼性の確保に取り組むとともに、企業が実施するバイオ医薬品等高付加価値製品の開発や新規性の高い製剤開発を支援します。

第六に、富山県の成長には、最新技術の実証実験の誘致・実施が必要です。県内外の企業からの提案を集め、実証実験を行うことで、デジタル関連企業や多様な人材の集積につながります。

第七に、新産業創出には人材育成、公教育の強化が必要であり、小中高から大学、リカレント教育など様々な分野において、課題解決能力の育成や社会人教育等、未来を見据えて教育内容を強化します。特にデジタル分野においては、富山県がデジタル人材の輩出県となるように、産学官が連携して先端的な取組みを進めます。

(5) スタートアップ支援戦略

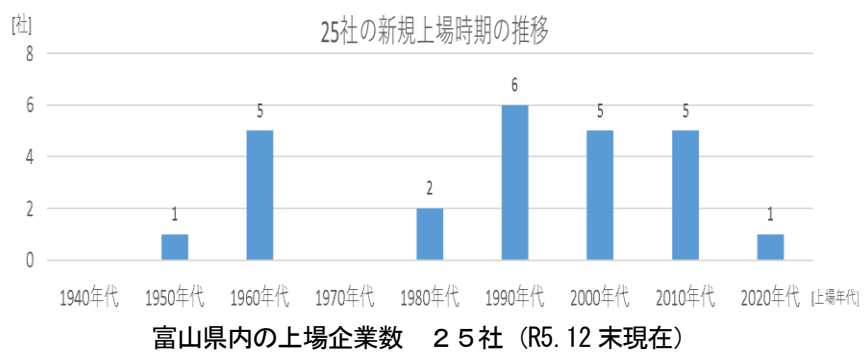
KPI

■ IPO 1社又は同等の企業価値を発現する企業複数社の創出、及び大学発ベンチャー企業 10社以上の設立

スタートアップ支援戦略は、ウェルビーイング戦略、まちづくり戦略、ブランディング戦略により進められた人材交流・人材集積を基盤として、本県経済の将来の成長の種となる

新たな企業を創出していく戦略です。富山県は県内の開業率も低く、2010年代以降の上場企業数も1桁です。また、大学発ベンチャーについても全国下位となっています。こうした課題を強みに変えるべく、スタートアップ支援を抜本的に強化するとともに、その支援も戦略的に行い、県内のスタートアップエコシステム[※]の形成に向けて、まずはロールモデルの創出を目指します。

令和5年度は、職住一体の施設「SCOP TOYAMA」（県創業支援センター及び県創業・移住促進住宅）において創業支援サービスを提供するとともに、令和4年度に続き「T-



Startup 企業」を6社選定し、突き抜けた成長性のあるスタートアップを集中的に支援しました。

令和6年度は、引き続き、T-Startup 企業に対する集中的な支援を行うとともに、起業家と支援者の連携促進やスタートアップ創出に向けたネットワークの構築、創業機運の醸成、「SCOP TOYAMA」を拠点とした、新たなビジネスの創出や起業のさらなる促進に取り組みます。そのうえで、シーズ案件の発掘を行うため、案件の調査や東京においてスタートアッププログラムを行います。

併せて、県内のウェルビーイングの向上に資するスモールビジネスの成長支援や民間企業と連携した首都圏でのインターンシップ実施等による若者の機運醸成を行うことで、創業の裾野の拡大を図ります。

※ スタートアップエコシステム…企業や研究機関、公的機関、VCなどがネットワークを作り、知識や資金を循環させて、スタートアップを生み出しながら発展していくシステム

(6) 県庁オープン化戦略

KPI

■一般行政部門職員（約3,200名）の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用

■DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス※）の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上を実現

※野村総合研究所が開発した都道府県のデジタル度を定量的に評価する指標

県庁オープン化戦略は、他の戦略において、官民連携を効果的に行うことや事業の設計において、民間のニーズに合った事業を創出するための基盤をつくる戦略です。

まずは、県庁組織の活性化として、チャレンジする人材の育成と職員の意識改革により、越境人材の創出を目指します。また、デジタル技術の活用も含め、県庁内の働き方改革を進め、県庁内でのウェルビーイングの向上を目指し、越境人材として県庁外とのネットワーク構築や現場での活動の時間を創出し、モチベーションの向上も目指します。

令和5年度には、職員の人材育成・確保を計画的・総合的に進めるための「人材育成・確保基本方針」や職員一人ひとりがどのように行動すべきかを言語化した「職員行動指針」を定め、「職員一人ひとりが自ら考えて“始動”する富山県」を目指すこととしました。また、業務の抜本的見直し・効率化や、DXによる働き方改革、ウェルビーイング経営の推進などにより、持続可能な県政推進体制を構築するため「県庁活性化方針」を定めました。令和6年度は、これらに基づき、県庁組織の活性化と職員のウェルビーイング向上につながる取組みを加速します。

併せて、デジタル技術を活用した住民サービスの向上や住民参加の推進を図るべく、様々な分野でのデジタル化により、UIやUXの改善を図るとともに、県庁内のDX人材の育成を行います。令和5年度には、手数料の電子納付化等による電子申請の拡大やマイナンバーカードの利活用の促進に取り組まれました。今後も、デジタル技術を活用した住民サービスの向上や住民参加の推進に取り組まれます。

また、関係人口1000万人の実現に向けて、リアルとオンラインの両面で様々な情報発

信の強化を図るため、サーロインの法則（制作3、発信6、検証1）を重視し、コンテンツ制作に加え、情報発信とその評価を徹底します。

3. 今後の進め方

成長戦略については、変化する社会情勢の中で、スピード感をもって効果的に各施策を進めていくことが重要であることから、令和6年度当初予算に計上した事業（アクションプラン）を着実に実施します。このため、今後も、施策の実施状況と効果等を検証し、PDCAサイクルにより、成長戦略が実効性のあるものとなるよう取り組んでいきます。

なお、令和6年能登半島地震への対応については、地震発生後速やかに災害対策本部を立ち上げ応急対策にあたるとともに、被災された方の実情に応じたきめ細やかな「パッケージ支援」や公共インフラの災害復旧など、必要な経費については補正予算を措置するなど迅速に対策を実施してきたところであり、令和6年度当初予算においても、住まいの耐震化の促進や地域防災力の向上に係る予算を計上するなど、復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるところです。

成長戦略会議においても、令和6年能登半島地震からのすみやかな復旧・復興と、その先より良い富山県の創造に向けて、機動的に取り組むべき重点的な課題等の議論を深め戦略をアップデートするとともに、県のリソースを重点分野に優先配分して、実効性の高い施策の立案・実施を目指します。

さらに、令和6年度当初予算編成では、すべての部門において、ウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討したところであり、今後は、施策実施や効果検証等も含め、更にウェルビーイング指標を活用した施策展開を図っていきます。

これらを通じて、県民の皆様に一層寄り添った、きめ細かく実効性の高い政策を推進することで、県民一人ひとりのウェルビーイングの向上を図り、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現していきます。

4. アクションプラン

(1) ウェルビーイング戦略

① 県民のウェルビーイングの認知とその向上、多様性の促進

事業等	R6予算額
<p>【重点的な取組み】</p> <p>○若者・子どもを取り巻く“つながり実感”の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で、若者・子どもを中心に多世代交流が活発化する仕掛けや心安らぐ居場所づくり ・地域や富山県の良さに気づき、愛着を持ち、誇りに思うことのできるポジティブな発信 など <p>○働く人すべてがいきいきと“働きがい”を実感できるウェルビーイング経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く人が“働きがい”を感じられるエンゲージメント向上の取組みを推進 ・働く人のウェルビーイング向上と、企業等の成長・魅力向上の好循環の創出 など 	
<p>【重点】【新】若者・子どものつながり実感充実事業</p> <p>若者や子どもの地域・社会とのつながり実感、生きがい・希望実感の向上を図るため、高校生等対象のロゲイニング、絵本を活用した広報、子どものウェルビーイング調査等を実施</p>	16,000
<p>【重点】【新】しあわせを伝えよう！絵てがみ作品募集事業</p> <p>高志の国文学館において「創る」文学の楽しさを感じてもらうため、ウェルビーイングをテーマとする絵てがみ作品を募集、展示</p>	7,000
<p>【重点】若年層向け富山の魅力発信事業</p> <p>進学・就職により県外へ転出する若者への応援メッセージの発信によって、県外に出ても本県との心理的なつながりの形成を図るもの</p>	6,600
<p>【重点】【拡】「中高生×富山で働く女性」交流促進事業</p> <p>進学・就職前の県内中高生が自身のキャリアデザインの中に県内での就職を視野に入れてもらう機会をつくるため、県内で働く女性社員との懇談会や企業訪問を行うもの</p>	3,500
<p>【重点】【新】子どもの居場所づくり支援事業</p> <p>不登校など様々な困難を抱える子どもが学校以外の居場所で安心して過ごせるよう、市町村との連携により、民間団体の取組みを支援</p>	3,000
<p>【重点】【新】子ども食堂応援事業</p> <p>子ども食堂の輪を一層広げるため、市町村との連携により、子ども食堂に対する支援を拡充</p>	3,200
<p>【重点】【新】子どもの意見プラス事業</p> <p>子どもの意見を施策に反映させるため、子どもの意見を聴く機会を創出</p>	500
<p>【重点】【新】ウェルビーイング経営実態調査・分析事業</p> <p>県内企業や団体のウェルビーイング経営の実態を把握するため、企業経営者等に対する調査を実施</p>	5,000
<p>【重点】【新】ウェルビーイング経営推進事業</p> <p>県民のウェルビーイング向上につなげるため、県内企業の経営者等を対象にウェルビーイング経営を周知するフォーラムを開催</p>	1,000
<p>【重点】【新】働き方改革・女性活躍サポート事業</p> <p>従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革・女性活躍に資する取組みへの支援</p>	5,500
<p>【重点】企業と従業員のウェルビーイング創出事業</p> <p>企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、開催時期やテーマなどの希望に応じて専門の講師を派遣</p>	2,970
<p>【重点】【新】とやま人材リスクリング補助金</p> <p>人への投資の強化に向け、県内中小企業のリスクリングの取組みを支援</p>	12,000 (11月補正)

【重点】ウェルビーイング・デジタルコミュニティ活性化支援事業 令和5年度に開設したデジタルコミュニティの運営、参加者同士の交流の活性化や関係人口の拡大に向けた取組みを支援	6,000
【重点】ウェルビーイング推進事業 情報発信の強化や県民参加による事業展開を通じ、「自分ごと」としてウェルビーイングを高める行動を促進	21,000
【重点】【新】ウェルビーイング指標データベース構築・活用事業 ウェルビーイング指標データに基づく政策形成基盤を構築するため、データベースの整備、施策設計のための分析を実施	8,000

②女性のウェルビーイングの向上、働き方改革・ワークインライフの推進

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○20代前半の女性の社会減への対応 ・若い女性に魅力ある富山県企業の創出 ・古い価値観に基づく雇用からの脱却 など ○子育て家庭の育児の負担感の軽減 ・妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援 ・保育環境の充実強化 ・若者に向けて子育ての魅力を伝える取組み ・社会全体で子育てを応援する(担う)機運醸成・意識改革 など	
【重点】若年層向け富山の魅力発信事業(再掲) 進学・就職により県外へ転出する若者への応援メッセージの発信によって、県外に出ても本県との心理的なつながりの形成を図るもの	6,600
【重点】【拡】企業成長×女性活躍プロジェクト推進事業 企業経営者向けセミナーの開催や専門コンサルタントの派遣を行うとともに、「とやま女性活躍企業」認定に向けた支援を実施	7,900
【重点】【新】アンコンシャス・バイアス気づき発信事業 地域や職場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)への気づきとその解消に向けた行動を促進	5,950
【重点】【新】働き方改革・女性活躍サポート事業(再掲) 従業員のウェルビーイング向上に資する取組みや、生産性向上に向けた働き方改革・女性活躍に資する取組みへの支援	5,500
【重点】【拡】「中高生×富山で働く女性」交流促進事業(再掲) 進学・就職前の県内中高生が自身のキャリアデザインの中に県内での就職を視野に入れてもらう機会をつくるため、県内で働く女性社員との懇談会や企業訪問を行うもの	3,500
【重点】【新】「就活ラインとやま」情報発信強化事業 学生など若者に対して就職先としての県内企業の魅力を伝えるため、新たな企業情報プラットフォーム「就活ラインとやま」による情報発信を強化	17,000
【重点】【新】女性活躍企業誘致促進事業 女性活躍の推進に積極的な企業に対する誘致プロモーションを実施	3,000
【重点】IT・オフィス系企業立地助成金 女性活躍の推進に積極的な進出企業について、一定の要件を満たす場合、雇用助成期間を延長(3年→6年)	1,202,000
【重点】企業と従業員のウェルビーイング創出事業(再掲) 企業における働き方改革や女性活躍の取組みを促進するため、開催時期やテーマなどの希望に応じて専門の講師を派遣	2,970
【重点】【拡】男性の育児休業取得緊急促進事業 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得者とその事業主に対し補助金を交付	51,900
【重点】子育て家庭お出かけ推進事業 子育て家庭がお出かけしやすい環境づくりに向けて、子育て家庭に配慮したサービスの提供や設備整備などを支援	15,500

【重点】啓発動画の配信 子育て支援サイトにおける子育て支援サービス等を紹介する動画の発信	-
【重点】【拡】プレ妊活健診費助成事業 妊娠・出産に影響する疾患の早期発見・治療に繋げるため、市町村と連携し、将来子どもを望む夫婦を対象とした「プレ妊活健診」を実施	4,426
【重点】【新】子育て支援ポイント制度事業 出産から子育て期まで切れ目のない支援を実現するため、県の「子育て応援券」を拡充し、地域通貨を付与するポイント制度を展開	223,700
【重点】【拡】保育料軽減事業 子育て世帯の経済的負担軽減のため、0～2歳児の保育料軽減について、第3子以降に係る所得制限を撤廃	193,000
【重点】【拡】産前産後ヘルパー派遣事業 産後ヘルパー派遣の利用者のニーズに対応するため、産前(つわりや切迫早産などで日常生活が困難な場合)の家庭を対象を追加するなど利便性を向上	6,000
【重点】子育て支援事業「とやまっ子すくすく電気」 企業局が実施している水力発電事業の効率的な運営により得られる収益の一部を活用して、子育て世帯の電気料金負担を軽減	60,724
【新】ウェルビーイング経営実態調査・分析事業(再掲) 県内企業や団体のウェルビーイング経営の実態を把握するため、企業経営者等に対する調査を実施	5,000
働き方改革等の横展開推進事業 働き方改革・女性活躍サポーター、HP「Good!! Work & Lifeとやま」及びデジタル広告等を活用し働き方改革の横展開を促進	3,230
働き方改革ラボ事業 県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営	6,880
煌めく女性ネットワーク事業 リーダーをめざす女性社員の相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築する「煌めく女性リーダー塾」を開催	5,500
子育て支援AIチャットボット運用事業 子育て家庭のさらなる利便性向上のため、子育てに関する問い合わせ、相談を24時間365日受け付ける「子育て支援AIチャットボット」を運用	2,628
女性が変わる未来の農業推進事業 農業分野での女性活躍を推進するため、女性を雇用する農業法人等の取組みを支援するとともに農業経営者向けの研修会等を開催	6,100
がんばる女性農業者支援事業 農村女性の起業活動の支援に加え、女性起業組織が多世代で協働して活躍できる取組みを支援	6,236

③人材交流・人材集積の推進

事業等	R6予算額
【拡】富山県成長戦略カンファレンス「しあわせ。富山」開催事業 富山県成長戦略を県内外に発信し、成長戦略の議論を深め、連携して、取組みを進める契機として、カンファレンスを開催	24,000
【新】大阪・関西万博出展事業 2025年大阪・関西万博のテーマウィーク「健康とウェルビーイング」への出展に向け、実施計画等を策定	19,000
【新】大阪・関西万博共創プロジェクト支援事業 2025年大阪・関西万博の理念の実現・浸透に向け、県内企業や団体が連携、共創する取組みを支援	1,500
関係人口1,000万人協働促進事業 県内のNPO法人等が他の団体等と協働し、地域課題解決や地域活性化に取り組む活動等に対し支援	4,720

富山県人会世界大会開催準備事業 令和7年度の富山県人会世界大会の開催に向けた実行委員会の開催及び機運醸成のための南米若手会員サミットを開催	7,500
ワーケーション・テレワーク推進事業 テレワークの拡大や地方移住への関心の高まりを背景に、関係人口の創出や二地域居住・将来的な移住の促進につなげるため、ワーケーション・テレワークを推進	4,000
ご縁でつながる関係人口創出事業 富山との「縁」を活かしたイベント等の開催を通じ、多くの方に富山との関係を実感してもらい、県産品購入等、富山のための行動変容を起こし、関係人口拡大を目指す	3,600
ウェルビーイング・デジタルコミュニティ活性化支援事業(再掲) 令和5年度に開設したデジタルコミュニティの運営、参加者同士の交流の活性化や関係人口の拡大に向けた取組みを支援	6,000
【拡】とやま移住魅力発信・強化事業 移住検討者に選ばれる県となるよう、イベントやセミナーの実施により、本県の魅力を効果的に発信	22,000
【拡】富山サテライトオフィス整備支援事業 市町村と連携し、サテライトオフィスの誘致を促進	5,800
空き家活用モデル支援事業 ワーケーションオフィスや移住者向け住宅など、多様化する空き家活用ニーズに対応するため、今後の空き家活用のモデルとなる取組みを支援	4,500
地域おこし協力隊定着率向上対策事業 地域おこし協力隊員の受入数増加や県内定着向上による地域づくりの担い手確保を推進するため、隊員の募集段階から任期終了後までのサポートを一体的に実施	4,720

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
<p>【令和6年度に取り組むこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性・女性・年配者・若年者などによって区別する考え方を排除するために、活躍するリーダーや企業経営者の意識改革をはじめとした啓発活動 ・子どもは親だけが育てるのではなく「地域で育てる」事により、子どもだけではなく周囲の大人達のウェルビーイングの向上にも繋いでいく施策の実現 	
<p>【新】アンコンシャス・バイアス気づき発信事業(再掲)</p> <p>地域や職場における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)への気づきとその解消に向けた行動を促進</p>	5,950
<p>【新】こどもの居場所づくり支援事業(再掲)</p> <p>不登校など様々な困難を抱えるこどもが学校以外の居場所で安心して過ごせるよう、市町村との連携により、民間団体の取組みを支援</p>	3,000
<p>【新】こども食堂応援事業(再掲)</p> <p>こども食堂の輪を一層広げるため、市町村との連携により、こども食堂に対する支援を拡充</p>	3,200

○用語の注釈(以下、同様)

重点的な取組み	成長戦略会議の各プロジェクトチームにおいて、令和6年度に県で重点的に実施することとして整理した取組み
【重点】	重点的な取組みに該当する事業
【新】	令和6年度に新たに実施する事業
【拡】	令和6年度に内容を拡充する事業
継続的な検討課題	富山県成長戦略において、「短期的な県庁の施策だけでは解決できないため、今後、継続的に検討していくこと」とした課題

※【新】【拡】の無いものは、令和5年度以前からの継続事業

(2) まちづくり戦略

① 居心地がよく個性的な市街地・田園地域づくり

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○地域の資源や特性の再評価による求心力のある田園地域の創出 ・見過ごされている地域資源や消滅した地域の産業・文化、地域特性を発掘・再評価し、求心力のある田園地域の創出 など ○地域の特色・資源を活用した生業の創出に向けたボトムアップ型のまちづくりの支援 ・チャレンジする地域・人をサポートし、地域づくりに関心のある地域の担い手の育成・まちづくりコミュニティの創出 ・地域の求心力を高める生業、プロジェクトの創出を支援 など	
【重点】【新】持続可能な魅力ある田園地域創出事業(「世界が憧れる田園」プロデュース事業) 持続可能な魅力ある「世界が憧れる田園地域」を創るため、求心力の核となる地域資源をプロデュース	6,000
【重点】【新】持続可能な魅力ある田園地域創出事業(魅力ある田園地域づくりビジョン&プロトタイプ創出事業) 持続可能な魅力ある「世界が憧れる田園地域」を創るため、地域ごとのボトムアップによるビジョンづくりおよび実証実験への支援	12,500
【重点】デジタルを活用した魅力ある都市・田園地域研究調査事業 富山県成長戦略のまちづくり戦略で掲げる「居心地がよく個性的な市街地・田園地域づくり」のため、先進的取組みの調査・研究を実施	2,500
【重点】【拡】デジポックとやま実証実験プロジェクト事業 先進的なデジタル技術を活用し、地域課題の解決を図る実証実験及び県民、事業者等が抱える課題の掘り起こし、デジタルソリューションとのマッチングを実施	75,000
【重点】中山間地域「話し合い」促進事業 地域コミュニティの維持・活性化のため、住民主体で行う地域の将来像等の話し合いや今後地域で取り組む活動計画(アクションプラン)の策定を支援	8,000
【重点】中山間地域チャレンジ支援事業 地域活性化に向けて、集落と地域内外の企業や団体等が連携して取り組む活動の試行を支援	14,250
【重点】【新】地域共創型移動サービス推進事業 生活圏内の身近な移動手段の確保に向け、地域の関係者の共創による持続可能な移動サービスの立上げに向けた取組みを支援	26,000
【重点】【拡】農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業 農村RMOのモデル形成支援や伴走支援体制の構築によるむらづくりを推進	81,000
まちづくり総合支援事業 市町村や民間事業者が地域の特色を活かして取り組むまちづくりを支援	100,000
移住者受入モデル地域育成支援事業 移住者受入モデル地域の取組み(空き家調査やHP作成等の情報発信、移住体験施設整備による環境づくり等)を支援	10,000
【新】交通まちづくり投資促進事業 鉄道やバス等の公共交通の利用を促すまちづくりを推進するため、市町村が行う投資を支援	10,000
【新】交通まちづくり参画促進事業 駅や公共交通を中心としたまちづくりを推進するため、公共交通の活性化に向け住民等の参画を促進	10,000

関係人口1,000万人協働促進事業(再掲) 県内のNPO法人等が他の団体等と協働し、地域課題解決や地域活性化に取り組む活動等に対し支援	4,720
【新】富山県MaaS利用拡大事業 公共交通の検索やチケット購入が可能なMaaSアプリの利用拡大を図るため、デジタルチケット等の開発を支援	10,000
【拡】富山サテライトオフィス整備支援事業(再掲) 市町村と連携し、サテライトオフィスの誘致を進める	5,800
空き家活用モデル支援事業(再掲) ワーケーションオフィスや移住者向け住宅など、多様化する空き家活用ニーズに対応するため、今後の空き家活用のモデルとなる取組みを支援	4,500
美しい農村景観整備事業 集落、農業者等が荒廃農地を復元し景観作物を作付けするなど、営農又は保全管理を行う取組みに支援	1,000
最適土地利用総合対策事業 地域ぐるみの話し合いにより土地利用構想図を作成し、その実現に必要な取組みに対し支援	29,000
多面的機能支払支援事業 農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図るための地域ぐるみの活動を支援	1,800,000
中山間地域等直接支払交付金 高齢化や人口減少等が著しい中山間地域等において、農業生産活動が継続的に行われるよう、集落の活動体制の維持・強化を推進	751,000

②官民連携によるまちづくりや社会課題解決の推進

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○各地域のキーパーソンとなりうる人を増やすため、個性的なまちづくりプロジェクトを行う、地元プレイヤーが中心となった組織づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域のプレイヤーとなる人材の育成や組織化に向け、まちづくり組織の立上げ段階を支援 ・市町村や民間事業者などの多様な主体が連携し、地域の特色や強みを生かして取り組む、個性的で魅力的なまちづくりのためのリーディングプロジェクトを支援 ・行政が県民や民間企業等と連携しやすいよう、ボトムアップな官民連携に向けた体制を整備・運用 	
【重点】【新】まちづくり組織創出モデル事業 まちづくりに取り組む組織や人材を育成するため、まちづくり組織へのアドバイザー派遣等により、個性的なまちづくりプロジェクトの立上げをモデル的に支援	3,000
【重点】まちづくり総合支援事業(再掲) 市町村や民間事業者が地域の特色を活かして取り組むまちづくりを支援	100,000
【重点】「しあわせデザイン」との連携協力事業 民間主導型中間支援組織「しあわせデザイン」の運営・事業展開などを支援	4,000
【重点】官民連携・規制緩和推進本部運営事業 本県の官民連携の取組みをより総合的・分野横断的に推進するため、官民連携・規制緩和推進本部を引き続き運営	1,100
【重点】【新】官民連携推進・強化事業 官民連携を推進するため、新たに民間提案制度の試行や「官民連携まちづくりチーム」を設置	1,000
官民連携・規制緩和推進デスクの設置・運営 民間事業者のワンストップ窓口として、庁内の各担当部署につなぐ機能と、庁内からの提案を民間事業者と調整する機能を備えたデスクを運営	-

官民連携人材育成事業 都市経営課題を官民連携で解決するためのノウハウやスキルの習得、人的ネットワークの構築に効果的な研修に職員を派遣	13,860
【新】富山空港民間活力導入事業 富山空港における「混合型コンセッション」の導入に向け、運営事業者の選定に必要な手続きを実施	61,000
【拡】新川こども施設整備・運営事業 新川こども施設の整備・運営を行う事業者を選定し、設計や工事、開業後の運営を含むPFI事業を実施	68,050
とやま地域プラットフォーム負担金 地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を促進するプラットフォームを運営	1,000
【新】自然公園活性化推進事業 能登半島国立公園の自然公園(雨晴園地)において民間ノウハウを活用した官民連携の事業を推進	11,300
PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業 民間事業者の創意・工夫を取り入れた、より効果的な特定健診受診勧奨の手法を探るため、県内複数市町村においてPFSを活用した特定健診の受診勧奨のモデル事業を実施	2,500
【新】PFSを活用した特定保健指導実施率向上に向けたスキーム構築事業 特定保健指導の実施率向上のため、令和7年度からのPFSを活用した特定保健指導事業の実施に向けた事業スキームを構築	9,500
【拡】とやまの農林水産物等輸出促進事業 「とやま輸出ジャンプアップ計画」で掲げる令和8年度の輸出目標額120億円達成に向けた施策を展開(事業者のノウハウ活用のため、PFSを採用)	125,900
県立都市公園におけるPark-PFI導入事業 県立都市公園において、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用した公園整備を実施	187,200

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
【令和6年度に取り組むこと】 ・インフラの維持管理が困難な中山間地域での価値の高い“開疎”な空間づくり ・デマンド交通、将来的には自動運転等を活用した新たな公共交通の体系づくり ・まちづくりの次世代を担うプレーヤー(若者、社会起業家等)の育成支援	
デジタルを活用した魅力ある都市・田園地域研究調査事業(再掲) 富山県成長戦略のまちづくり戦略で掲げる「居心地がよく個性的な市街地・田園地域づくり」のため、先進的取組みの調査・研究を実施	2,500
【新】地域共創型移動サービス推進事業(再掲) 生活圏内の身近な移動手段の確保に向け、地域の関係者の共創による持続可能な移動サービスの立上げに向けた取組みを支援	26,000
【新】まちづくり組織創出モデル事業(再掲) まちづくりに取り組む組織や人材を育成するため、まちづくり組織へのアドバイザー派遣等により、個性的なまちづくりプロジェクトの立上げをモデル的に支援	3,000

(3)ブランディング戦略

①「関係人口 1000万人」創出に資する地域イメージの発信と本県の認知度の向上

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○「富山＝ウェルビーイング」のイメージづくりに資する「寿司といえば、富山」を象徴する場の創出と発信 ・県民や民間事業者の参画促進を図るため、県民の富山の「寿司」に対する愛着を深めるとともに民間事業者が参画しやすい環境を整備 ・「寿司といえば、富山」の定着・拡大を図るため、「寿司」を入口に本県の魅力を国内外に発信	
【重点】【新】「寿司といえば、富山」県民・事業者参画促進事業 県民家庭の日に家族で寿司を食べ富山の食文化に触れる機運醸成、民間事業者と連携し「寿司」を入口に富山の地形や食文化の魅力を体感するモデルルートを造成	29,000
【重点】【新】「寿司といえば、富山」魅力発信事業 情報発信力の高いイベント開催やWEBサイト等を通じて、富山の寿司の魅力を国内外に発信	22,000
【重点】ブランディング・情報発信強化事業 ブランディング推進本部の設置・運営や、取組みの方向性や検証を行うための調査を実施	8,000
【重点】寿司をフックとした観光プロモーション事業(北関東地方観光プロモーション事業) 本県への観光客の発地として高いポテンシャルが見込める海なし県(※例:埼玉、群馬、長野等)に対して、寿司をフックとした観光需要を喚起するプロモーションを実施	7,000
【重点】【新】Webマーケティングによるデジタル情報発信事業業 観光情報サイト「とやま観光ナビ」を活用したWebマーケティングを行い、戦略的なデジタル情報の発信を展開	27,660
【重点】【新】関西圏情報発信拠点魅力発信推進事業 令和6年7月に北陸三県が共同で関西圏に情報発信拠点を開設し、物販や観光情報を発信	65,500
【重点】「富山week in LONDON」プロモーション事業 欧州の旅行会社が集積するロンドンで、富山の暮らしや伝統文化等の体験・展示等を実施し、誘客を促進	25,000
eスポーツ関係人口創出事業 本県の関係人口創出を図るため、市町村を含む実行委員会が実施する地域の観光資源を活用したeスポーツイベント等の開催を支援	6,000
【拡】関係人口創出に向けた情報発信事業 『doors TOYAMA』を活用し、富山の強みである食やものづくり等に関心が高い層(潜在関係人口)に向けて、情報発信を継続的に実施	48,400
【新】大阪・関西万博出展事業(再掲) 2025年大阪・関西万博のテーマウィーク「健康とウェルビーイング」への出展に向け、実施計画等を策定	19,000
【新】大阪・関西万博共創プロジェクト支援事業(再掲) 2025年大阪・関西万博の理念の実現・浸透に向け、県内企業や団体が連携、共創する取組みを支援	1,500
【新】北陸三県サイクルツーリズム連携事業 全国からサイクリストの誘客を図るため、北陸三県で連携したプロモーションを実施	3,800
持続可能な観光地域づくり支援事業 デジタル技術の活用や、インバウンド等に対応した受入環境の整備等を支援	10,000

マイクロツーリズム推進体制構築事業 近隣県民の誘客を促進するため、近隣県向け情報発信等、県内関係者と連携してマイクロツーリズムを推進	4,300
北陸三県連携プロモーション事業 大手旅行会社による誘客キャンペーンやマスメディアを活用した情報発信など様々なプロモーションを展開	20,000
県民向け自転車普及啓発事業 自転車のさらなる利用促進や安全・安心な自転車社会の実現のため、自転車普及イベントを開催	3,000
首都圏魅力発信強化事業 本県の物産・観光、移住・定住促進情報等を効果的かつ総合的に発信するため、首都圏メディア向けPRや、首都圏における魅力発信企画を実施	6,500
とやま地産地消推進事業 旬の情報発信、キャンペーン等による生産者応援の機運醸成	11,195
「越中とやま食の王国」づくり事業 本県産農林水産物・食品の付加価値向上と有利販売を図るため、「食の王国とやま」の育成・確立に向けた各種事業を総合的に展開する。	31,017
富山米消費拡大推進事業 米の消費が減少するなか、生産・流通・消費者・教育など関係者が連携し、米食を中心とした日本型食生活の良さや米・米粉の消費促進を図る。	25,650
富山米ブランド力向上対策 県内消費者のリピート購入や、県内外のファン獲得につながるよう、情報ツールも活用したPRや実需者の販売活動支援などを展開する。	90,740
食品の保存・流通技術の改良開発試験費 県産日本酒の品質向上技術の開発による「とやま日本酒」のブランド力向上と生産・消費・販路拡大を図る。	1,300
デジタルマーケティング推進事業 デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信を推進するため、階層別の職員向け研修や庁内好事例の共有等により各所属の支援を行うもの	5,000
インバウンド向けHP及びSNS情報発信強化事業 インバウンド向けの情報発信を強化するため、観光HPと各国向けのSNSを一体的に運用	11,000
とやま伝統工芸プロモーション戦略事業 伝統工芸品の魅力をPRし販路を拡大するため、中国現地において交流サロンイベントを開催	2,501
ご縁でつながる関係人口創出事業(再掲) 富山との「縁」を活かしたイベント等の開催を通じ、多くの方に富山との関係を実感してもらい、県産品購入等、富山のための行動変容を起し、関係人口拡大を目指す	3,600
ウェルビーイング・デジタルコミュニティ活性化支援事業(再掲) 令和5年度に開設したデジタルコミュニティの運営、参加者同士の交流の活性化や関係人口の拡大に向けた取組みを支援	6,000
【新】首都圏起点の全国マーケティングin日本橋とやま館事業 参加体験型の企画や、首都圏バイヤーと県内事業者の関係構築を強化	5,500
首都圏情報発信拠点運営事業 「日本橋とやま館」の管理運営及び物販・ビジネス支援や富山の魅力発信等のためのイベントの開催、観光・定住に関する相談や情報提供を実施	213,417
首都圏情報発信@食のイベント事業 首都圏の各種商業施設やレストラン等で行われる「食」や「農」等のイベントに協力し、富富富などの県産品の販路拡大と認知度向上を図る。	1,000

ワーケーション・テレワーク推進事業(再掲) テレワークの拡大や地方移住への関心の高まりを背景に、関係人口の創出や二地域居住・将来的な移住の促進につなげるため、ワーケーション・テレワークを推進	4,000
ふるさと納税の推進 関係人口創出に向け、引続きプロジェクト型ふるさと納税を実施するとともに、返礼品をさらに充実	63,951
とやま農泊ネットワーク推進事業 農泊推進ネットワーク内における活動の支援や農泊実施地域の継続的な選定を実施	9,010
【新】都市農山漁村交流推進事業 県内で行われている都市農山漁村交流事業の情報を集約したポータルサイトの構築	7,500

②国内外への富山＝ウェルビーイングのイメージづくりの推進

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○「富山＝ウェルビーイング」のイメージづくりに資する「寿司といえば、富山」を象徴する場の創出と発信 ・「寿司」の提供体制を維持・強化するため、寿司店と若手寿司職人の就職マッチングを支援 ・県民や民間事業者の参画促進を図るため、県民の富山の「寿司」に対する愛着を深めるとともに民間事業者が参画しやすい環境を整備(再掲) ・「寿司といえば、富山」の定着・拡大を図るため、「寿司」を入口に本県の魅力を国内外に発信(再掲)	
【重点】【新】「寿司といえば、富山」寿司職人マッチング支援事業 「寿司」の提供体制を維持・強化するため、寿司店と若手寿司職人の就職マッチング等を支援	5,000
【重点】【新】伝統工芸品と食との連携プロモーション事業 食器等の食分野に関する伝統工芸品を県内の寿司店に普及させるため、販路開拓を実施	3,500
【重点】【新】富山湾に適した磯根資源養殖技術研究 クロモ・ガゴメコンブ等の海藻類、イワガキ、ウニ類の生産技術向上と養殖の実証事業を実施	3,000
【重点】【新】とやま海業BASE推進事業 海業(うみぎょう)推進のための効果的な施策づくりや機運醸成に向け、各地域の海業に関するビジョンを策定する検討会「とやま海業BASE」を開催	1,100
【重点】【新】「寿司といえば、富山」県民・事業者参画促進事業(再掲) 県民家庭の日に家族で寿司を食べ富山の食文化に触れる機運醸成、民間事業者と連携し「寿司」を入口に富山の地形や食文化の魅力を体感するモデルルートを造成	29,000
【重点】【新】「寿司といえば、富山」魅力発信事業(再掲) 情報発信力の高いイベント開催やWEBサイト等を通じて、富山の寿司の魅力を国内外に発信	22,000
【重点】ブランディング・情報発信強化事業(再掲) ブランディング推進本部の設置・運営や、取組みの方向性や検証を行うための調査を実施	8,000
【重点】寿司をフックとした観光プロモーション事業(北関東地方観光プロモーション事業)(再掲) 本県への観光客の発地として高いポテンシャルが見込める海なし県(※例:埼玉、群馬、長野等)に対して、寿司をフックとした観光需要を喚起するプロモーションを実施	7,000
【重点】【新】Webマーケティングによるデジタル情報発信事業(再掲) 観光情報サイト「とやま観光ナビ」を活用したWebマーケティングを行い、戦略的なデジタル情報の発信を展開	27,660
【重点】【新】関西圏情報発信拠点魅力発信推進事業(再掲) 令和6年7月に北陸三県が共同で関西圏に情報発信拠点を開設し、物販や観光情報を発信	65,500
【重点】「富山week in LONDON」プロモーション事業(再掲) 欧州の旅行会社が集積するロンドンで、富山の暮らしや伝統文化等の体験・展示等を実施し、誘客を促進	25,000

とやま観光塾事業 上質で満足度の高い「選ばれ続ける観光地」となるため、観光ガイドや魅力ある観光地域づくりをリードする人材等を育成するもの	23,100
【拡】自然公園の整備 国立・国定公園利用者の安全性・快適性に寄与した施設整備を実施	128,200 (11月補正(一部))
高付加価値旅行者向け宿泊施設誘致促進事業 高付加価値旅行者向け宿泊施設の誘致検討委員会を設置し、立地に向けた方策を検討するとともに、誘致活動を実施	22,000
トラベルデザイナー実践事業 専門性を活かして働くことができる人材基盤の拡大を目指し、高付加価値旅行者に対応できるようなトラベルデザイナーを養成	1,000
欧米豪観光客誘致基盤体制強化事業 欧米豪からの誘客を推進していくため、現地旅行会社・メディアへのプロモーションや県内への招聘を実施	17,000
持続可能な観光地域づくり支援事業(再掲) デジタル技術の活用や、インバウンド等に対応した受入環境の整備等を支援	10,000
【拡】立山博物館を中核とした文化観光拠点計画の推進 国から認定を受けた計画に基づき立山エリアにおける文化観光を推進し、観光誘客と地域活性化を図るため、拠点施設である立山博物館の展示の磨き上げや情報発信を実施	106,328
【拡】とやまの文化魅力発信・周遊促進事業 本県が誇る、有形・無形の文化財や特色ある美術館・博物館などを周遊するツアーの造成等を支援	2,000
【新】四館連携推進事業 富山県美術館、水墨美術館、立山博物館、高志の国文学館の四館が連携・強化した企画展やイベント、広報PRを実施	22,000
【新】「とやまテロワールベジ」創造支援事業 本県の土地の個性(テロワール)を活用した野菜などのブランディングと消費者等へのPRに支援	4,000
県民ふるさとの日記念事業 「県民ふるさとの日」に県有施設の無料開放を実施	2,580

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
【令和6年度に取り組むこと】 ・県内の新たな取組みの価値を評価するために、積極的に在京・海外メディアを巻き込み、外部評価を高めていく ・日本橋とやま館等をブランド体験やPR拠点として活用することで、富山出身者や最上級観光客との関係性を構築 ・環水公園のような、県内外の人が集まりやすい県管轄エリアを活用し、ウェルビーイングを体現した象徴的な場(景色)を創出、ビジョンを言葉だけではなく体験できるものとして一つつくることで拠点化	
メディア連携情報発信事業 メディアと県内観光情報とのマッチングを進めることで、ターゲットに応じた情報発信を行い、観光誘客につなげるもの	2,400
「富山week in LONDON」プロモーション事業(再掲) 欧州の旅行会社が集積するロンドンで、富山の暮らしや伝統文化等の体験・展示等を実施し、誘客を促進	25,000
【新】関西圏情報発信拠点魅力発信推進事業(再掲) 令和6年7月に北陸三県が共同で関西圏に情報発信拠点を開設し、物販や観光情報を発信	65,500
【新】首都圏起点の全国マーケティングin日本橋とやま館事業(再掲) 参加体験型の企画や、首都圏バイヤーと県内事業者の関係構築を強化	5,500
環水公園ウェルビーイング向上事業 富岩運河環水公園で四季折々のイベントを開催し、賑わいを創出	18,000

(4)新産業戦略

①自立した経済圏の確立

事業等	R6予算額
<p>【重点的な取組み】 OESG(環境・社会・ガバナンス)など国際標準化時代に対応する取組み ・製造業をはじめとする県内企業が国際標準化(カーボンニュートラル、人権等)にいち早く対応し、中小企業を含め県内全体への浸透 ・国際標準化の取組みを見える化するためにキーとなる、デジタル対応、データの可視化等の推進</p>	
<p>【重点】【新】富山型GX推進事業 県内企業等におけるグリーントランスフォーメーション(GX)の実現に向け、実務担当者同士の意見交換により取組手引書を共同作成</p>	3,000
<p>【重点】【新】カーボンニュートラル戦略推進事業 カーボンニュートラル戦略の目標達成に向け、推進月間(10月)での体験参加型イベントや小水力発電事業者向けの勉強会を開催</p>	7,280
<p>【重点】【新】中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業 デジタル技術を活用し、人手や知識が無くても簡易に取り組める「CO2排出量可視化サービス」の普及を図るための情報発信</p>	1,000
<p>【重点】再生可能エネルギー導入促進事業 カーボンニュートラルの実現に向けて、県民や中小企業に対し、自家消費型太陽光発電設備や再エネ熱利用設備の導入を支援</p>	125,157
<p>【重点】【新】ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業 県内ものづくり産業におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)推進に向けた普及啓発やクリエイティブ人材を活用した異業種連携の推進</p>	16,000
<p>【重点】【拡】脱炭素化モデル中小企業育成事業 カーボンニュートラルの実現に向け、県内中小企業者を対象に、脱炭素経営のモデル企業を育成</p>	46,644
<p>【重点】【新】脱炭素サプライチェーン構築支援事業 カーボンニュートラル推進のため、電力を多く使用する県内企業の脱炭素サプライチェーン構築に資する取組みを支援</p>	210,000 (11月補正)
<p>【重点】【新】産学官オープンイノベーション推進事業 ものづくり産業未来戦略に基づく成長産業分野に関する研究会活動の実施や新製品、新技術の研究開発を支援</p>	82,290
<p>【重点】【拡】アルミ産業成長力強化戦略推進事業 循環型アルミ産業網の競争力を強化するため、アルミのリサイクルに向けた研究開発の支援や人材育成等を実施</p>	52,069
<p>IT・オフィス系企業立地助成金【再掲】 女性活躍の推進に積極的な進出企業について、一定の要件を満たす場合、雇用助成期間を延長(3年→6年)</p>	1,202,000
<p>燃料電池車両普及促進事業 脱炭素社会構築に向け、水素の利活用を推進するため、燃料電池車両の導入を支援</p>	5,000
<p>県営水力発電所リプレース事業 4発電所(庄東第一、大長谷第二、仁歩、若土)について、固定価格買取制度を活用したリプレース(全面的更新)を実施</p>	4,581,530

②広域交通インフラの整備、経済交流

事業等	R6予算額
【拡】EV導入促進事業 EV(電気自動車)の普及拡大に向けて、個人・事業者によるEV導入や、商業施設等での充電設備の導入を支援	35,125
国際線運航再開支援事業 国際線運航再開に係る航空会社との調整及び運航再開時の需要確保のため県内旅行会社等の旅行商品造成支援やFIT支援を実施	31,000
ANAと連携した国内線の利用促進事業 ANAとの包括連携協定に基づき、西日本及び札幌を重点としたプロモーションや、個人向け搭乗キャンペーン等を実施	30,500
北陸三県並行在来線周遊促進事業 北陸新幹線敦賀開業を記念したキャンペーンを北陸三県が連携して実施し、並行在来線を活用した北陸三県の周遊を促進	12,000
【拡】ポートセールス推進事業 インセンティブ制度による集荷、現地説明会やセミナー開催等のPR活動、海外ポートセールス訪問団派遣等を行い、伏木富山港の利用を促進	70,336
高規格道路等の整備促進の働きかけ 高規格道路等の整備により、近隣県との連携強化を図るため、東海北陸自動車道の全線4車線化や、能越自動車道、富山高山連絡道路等の整備促進を国等へ働きかける	-
公共・主要県単事業 高規格道路等の整備により、物流拠点へのアクセス向上を図るため、高岡環状道路等の整備を推進	13,519,000 の一部
【新】港湾計画改訂調査事業 伏木富山港の将来像を定める港湾計画の改訂に向けた調査・検討を実施	40,000
【新】伏木富山港水素等受入環境検討調査 伏木富山港における水素等の受入に必要な設備・体制を調査	25,300

③県内産業のDX・高付加価値化支援

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 〇クリエイティブ人材の育成・集積・活用 ・クリエイティブ人材を活用し、県内産業や資源に新たな価値を創出するための仕組みづくり ・学生などの若い世代への情報発信 など	
【重点】【新】ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業(再掲) 県内ものづくり産業におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)推進に向けた普及啓発やクリエイティブ人材を活用した異業種連携の推進	16,000
【重点】【拡】クリエイティブ人材育成・活用促進事業 県内企業でのクリエイティブ人材の活用を図るため、企業課題の解決や新商品の提案などを含めたワークショップ等を実施	4,400
【重点】【拡】伝統工芸ミライ創造事業 県内の伝統工芸事業者が行う新商品開発、販路開拓の取組みに対し、専門家の伴走により支援	9,300
ローカル5G活用生産性向上推進事業 県内企業のローカル5Gの導入を積極的に支援するため、本格導入に向けた基地局整備等を支援	10,400
【新】中小企業トランスフォーメーション補助金 県内中小企業者等が、エネルギー使用量や機器稼働状況等の見える化・対策の実施、DXやGXを通して業務プロセスや事業構造の変革による生産性の向上を図る取組みを支援	500,000 (11月補正)

【拡】中小企業デジタル変革推進事業 デジタル技術を活用した県内企業の生産性向上や付加価値創出を促進するため、企業向け講座の開催や優良事例動画による普及啓発等を実施	30,100
「次世代につなぐ集落営農」活性化総合支援事業 集落営農組織の活性化を図るため、スマート農業機械の導入に係る経費を支援	12,000
【新】農業DX推進事業のうち高精度位置補正情報サービス環境整備費 スマート農業機械の自動走行に必要な高精度位置補正(測位サービス)の環境を整備するとともに、自動操舵システムの導入を支援	54,244
【拡】林業イノベーション推進総合対策事業 ICT等の活用による木材生産等の効率化、省力化を実証し、スマート林業を普及	16,904
【拡】富山県林業カレッジ運営推進事業 スマート林業に関する研修を実施し、スマート林業技術を活用できる人材を育成	28,826
【拡】建設業バックオフィス業務DX化推進支援事業 建設業の生産性向上や働き方改革に向け、建設企業が取り組む事務作業のDX化に対する支援や建設企業向けの研修会を開催	7,500
【新】サービス連携プラットフォーム利活用推進事業 県民向けアプリ・サービス利用者の利便性向上や事業者・自治体の事務負担・コスト負担軽減を図るため、サービス連携プラットフォームの利活用を推進	48,420
【新】「データ連携基盤」活用推進事業 データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進	39,800
【新】農業DX推進事業のうちデータ駆動型農業推進事業 データ連携基盤の構築により熟練農業者等の栽培技術の見える化を図る。また、データ活用の研修を充実させデータ活用できる人材を育成する。	11,861
データサイエンス連携推進事業 富山大学が行う社会人向けデータサイエンス講座等を支援し、DX人材の育成を推進	11,106
DX・働き方改革推進事業 民間の専門人材を配置するDX・働き方改革推進本部を設置し、部局横断でDX・働き方改革を推進	1,600
県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業 大学が提供する講座型(レディメイド型)セミナーに加え、個々の企業等のニーズ等に応じたカスタムメイド型のセミナーを実施	4,800
富山“Re-Design”ラボ事業 大都市圏で活躍する中核人材が半年間富山に移り住み、富山大学の協力研究員としてリカレント教育を受けながら、県内企業の課題解決に取り組む。	4,000
県立大学DX教育研究センター運営事業 DX教育研究センターにおける教育・研究の推進や企業等のDX人材の育成、センターの認知度向上へ向けた取組み等を実施	59,095
【拡】県立大学情報工学部整備事業 令和6年4月開設の県立大学情報工学部のための新棟や研究機材の整備を実施	1,209,785

④カーボンニュートラルを踏まえた産学官連携の強化

事業等	R6予算額
【新】産学官オープンイノベーション推進事業(再掲) ものづくり産業未来戦略に基づく成長産業分野に関する研究会活動の実施や新製品、新技術の研究開発を支援	82,290

【新】カーボンニュートラル戦略推進事業(再掲) カーボンニュートラル戦略の目標達成に向け、推進月間(10月)での体験参加型イベントや小水力発電事業者向けの勉強会を開催	7,280
カーボンニュートラル普及促進事業 市町村と連携したポータルサイトの運営など県民、事業者等に向けた普及啓発の実施	1,000
【新】富山型GX推進事業(再掲) 県内企業等におけるグリーン転換(GX)の実現に向け、実務担当者同士の意見交換により取組手引書を共同作成	3,000
地球温暖化対策推進法施行費 県内の温室効果ガス排出量等の算定・公表	5,700
エコアクション21推進事業 事業者が省エネや二酸化炭素排出削減に取り組む「エコアクション21」(環境省策定の中小企業向け環境経営システム)の普及啓発を行う。	181
【拡】脱炭素化モデル中小企業育成事業(再掲) カーボンニュートラルの実現に向け、県内中小企業者を対象に、脱炭素経営のモデル企業を育成	46,644
県民総参加のSDGs連携促進事業 富山県SDGs宣言を行った企業・団体等がSDGsの取組みを通じて連携を図る場を設け、SDGsの更なる発展的な取組みを促進	7,600

⑤アルミ・くすり、リサイクル等の産業競争力強化

事業等	R6予算額
【拡】アルミ産業成長力強化戦略推進事業(再掲) 循環型アルミ産業網の競争力を強化するため、アルミのリサイクルに向けた研究開発の支援や人材育成等を実施	52,069
地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品産業の振興や専門人材の育成を推進	234,000
【拡】ヘルスケア産業育成創出事業 ヘルスケア産業を育成するため、医療機器分野を対象に加え、付加価値の高い新製品の開発を支援	56,650
「くすりの富山」品質向上・GMP体制強化事業 令和3年7月の県薬事審議会の提言を踏まえた、薬機法違反の再発防止と信頼性確保に向けた取組みを実施	3,100
医薬品開発支援事業 将来の薬業界を担う若手研究者の育成支援のため、県内製薬企業の若手研究者が取り組む医薬品研究開発を支援	26,500
【新】プラスチック資源循環促進事業 県内で排出され、焼却及び埋立処分されている廃プラスチック類の循環利用を目的としたモデル事業やセミナー等の実施	3,000
【新】産学官オープンイノベーション推進事業(再掲) ものづくり産業未来戦略に基づく成長産業分野に関する研究会活動の実施や新製品、新技術の研究開発を支援	82,290

⑥実証実験の誘致・実施

事業等	R6予算額
【拡】デジポックとやま実証実験プロジェクト事業(再掲) 先進的なデジタル技術を活用し、地域課題の解決を図る実証実験及び県民、事業者等が抱える課題の掘り起こし、デジタルソリューションとのマッチングを実施	75,000

【新】マイナンバーカード利活用ハッカソン開催事業 マイナンバーカード利活用をテーマに一般県民から新しい視点での利活用方法を広く募集する「ハッカソン」を開催	4,200
DX推進目安箱 県のDX施策の検討や実施に活かすため、「DX推進目安箱」を通じて、DX施策に対する県民や県内外の事業者からの意見、提案を受付け	-

⑦人材育成、公教育の強化

事業等	R6予算額
【新】公立学校情報機器整備基金事業 GIGAスクール構想第2期を念頭に、端末を計画的に更新し、必要な財源を安定的に確保するため、新たに基金を設けるもの	619,003
【新】親子でSTEAM体験事業 小学生の科学的思考力を高め未来を担う科学技術人材の育成のため、親子で想像力を働かせながら取り組む科学工作・実験及び体験活動を実施	1,200
とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 県立学校が取り組む課題発見・解決能力の育成に向けたプロジェクト学習や教科等横断的な知識の扱い方を学ぶSTEAM教育の推進	20,700
高校オープンイノベーション支援事業 県立高校と地域・大学・企業等との連携を促進するコーディネーターを配置し、教科等横断的な学習や地域課題等をテーマにした探究活動等を支援	10,349
令和のとやま型教育推進事業 小・中学校において「問題発見・解決能力」の育成に向けた実践研究を行うほか、県が主体となって授業改善や教員の指導力の向上に取り組む。	8,550
とやまの高校生マイスター育成事業 高校生ものづくりマイスター及び高校生アグリマイスターの育成、とやま高校生マイスター認定式の実施	3,500
とやまの高校生ライフプラン教育充実事業 生涯を見通し、自己の在り方生き方を考える副教材の作成・活用、赤ちゃんふれあい体験や産婦人科医等のライフデザインセミナーの実施	1,700
【拡】社会へ羽ばたく「17歳の挑戦」事業 アントレプレナーシップの醸成やインターンシップ等の体験活動への支援によるキャリア教育の充実を推進	7,134
社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 中学2年生が学校外で参加する職場体験活動等の支援	14,629
とやまの小・中学生ライフプラン教育充実事業 ライフプラン教育用電子ブックの作成、乳幼児ふれあい体験及びライフデザインセミナーの実施	352
幼児教育の質の向上推進事業 市町村担当者会議を実施するなど市町村の幼小接続の取り組みを支援	5,935
とやま親学び推進事業 幼稚園・保育所・認定こども園、小中学校等における「親学び講座」の開催	2,991
未来のDX人材育成事業 高度なプログラミングスキルや課題解決能力をもつ「突き抜けたDX人材」の育成を図るため、プログラミングスクール等を開催	13,000
【新】県立学校DX加速化推進事業 情報や数学、理科などの教育の充実や文理横断的な探究的な学び、専門教科の学びの強化に向けた取組みのためのICT機器の整備等	63,000 (2月補正)

【新】「WRO 2024 Japan 決勝大会 in 富山」開催事業 高度なプログラミングスキルと柔軟な思考で課題解決に取り組むDX人材の育成を図るため、 小中高生を対象とする国際ロボットプログラミング競技会(WRO)の全国大会開催を支援	1,000
【拡】情報通信技術支援員派遣委託事業 学校におけるICTを活用した教育への支援体制強化のため、全ての県立学校に対して、 情報通信技術支援員を派遣(派遣回数)の拡充	18,682
【新】デジタル採点ソフト効果検証事業 教職員の多忙化解消のため、一部の採点業務のデジタル化を試行的に実施	3,220
ICT教育推進事業 効果的で質の高い授業を展開するためのデジタルコンテンツ等を配備するとともに、引き続き、 教員のICT活用指導力の向上を図る	14,400
GiGAスクール構想推進事業 1人1台端末等のICT機器を活用し、効果的な授業実践ができるよう教員の資質向上を図る	5,067
データサイエンス連携推進事業(再掲) 富山大学が行う社会人向けデータサイエンス講座等を支援し、DX人材の育成を推進	11,106
県立大学ビジネスパーソン・スキルアップ支援事業(再掲) 大学が提供する講座型(レディメイド型)セミナーに加え、個々の企業等のニーズ等に応じた カスタムメイド型のセミナーを実施	4,800
県立大学DX教育研究センター運営事業(再掲) DX教育研究センターにおける教育・研究の推進や企業等のDX人材の育成、センターの 認知度向上へ向けた取組み等を実施	59,095
【拡】県立大学情報工学部整備事業(再掲) 令和6年4月開設の県立大学情報工学部のための新棟や研究機材の整備を実施	1,209,785

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
【令和6年度に取り組むこと】 <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを軸にした、さらに大胆な大戦略を描く ・「国際標準化時代の地方産業の在り方」を描き、DXを取り入れた省人化など先手を打った対応準備を県が支援し、SDGsを県民運動化することなどにより、競争力の維持・強化を図る ・地元根差した新しい自立経済圏の構築のため、まちづくり戦略、ブランディング戦略、スタートアップ支援戦略との横断的連携による、自然や風土など富山県の資産を活用しつつテクノロジーやデザインを上手に導入する、地産地消型などの新しい企業群の創出 ・デジタル・トランスフォーメーションについて、一般県民全般に対する、デジタルサービス利用の普及啓発と、それによる、企業のマネタイズ可能なデータの集積 ・くすりについて、成長のための戦略を、新薬開発に限らず、予防医療やヘルスケアなど 関連分野も含めて、広く検討 ・大学や産業界などと連携したリカレント教育の充実 ・質の高い教師が一人一人の生徒ときちんと向きあえる現場の質とリソースのゆとりを生むための財政的・人事的コミットメントの検討 ・実証実験の誘致において、県外のスタートアップ等を呼び込み、県内への移転や県内企業/スタートアップとの連携を活発化(「場所貸し」とならないよう、県内の企業/団体との座組みを重視して実施し、知見や成果を県内で生かせるように留意して進める) 	
県民総参加のSDGs連携促進事業(再掲) 富山県SDGs宣言を行った企業・団体等がSDGsの取組みを通じて連携を図る場を設け、SDGsの更なる発展的な取組みを促進	7,600
【新】ものづくり産業サーキュラーエコノミー推進事業(再掲) 県内ものづくり産業におけるサーキュラーエコノミー(循環経済)推進に向けた普及啓発やクリエイティブ人材を活用した異業種連携の推進	16,000

【新】産学官オープンイノベーション推進事業(再掲) ものづくり産業未来戦略に基づく成長産業分野に関する研究会活動の実施や新製品、新技術の研究開発を支援	82,290
【拡】アルミ産業成長力強化戦略推進事業(再掲) 循環型アルミ産業網の競争力を強化するため、アルミのリサイクルに向けた研究開発の支援や人材育成等を実施	52,069
【拡】脱炭素化モデル中小企業育成事業(再掲) カーボンニュートラルの実現に向け、県内中小企業者を対象に、脱炭素経営のモデル企業を育成	46,644
【新】脱炭素サプライチェーン構築支援事業(再掲) カーボンニュートラル推進のため、電力を多く使用する県内企業の脱炭素サプライチェーン構築に資する取組みを支援	210,000 (11月補正)
【新】県有地の企業誘致戦略調査事業 カーボンニュートラル(CN)やサーキュラーエコノミー(CE)等を目指す企業群の立地促進に向けた調査を実施	15,000
地域資源活用事業(とやま中小企業チャレンジファンド事業) 県内中小企業が地域資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発及び販路開拓を支援するもの	ファンドの 運用益で実施
がんばる女性農業者支援事業(再掲) 農村女性の起業活動の支援に加え、女性起業組織が多世代で協働して活躍できる取組みを支援	6,236
デジタルデバйд対策事業 誰一人取り残さないデジタル社会を構築するため、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者等を地域で継続して支援するボランティアの養成等を実施	3,000
【新】サービス連携プラットフォーム利活用推進事業(再掲) 県民向けアプリ・サービス利用者の利便性向上や事業者・自治体の事務負担・コスト負担軽減を図るため、サービス連携プラットフォームの利活用を推進	48,420
【新】「データ連携基盤」活用推進事業(再掲) データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進	39,800
【拡】ヘルスケア産業育成創出事業(再掲) ヘルスケア産業を育成するため、医療機器分野を対象に加え、付加価値の高い新製品の開発を支援	56,650
データサイエンス連携推進事業(再掲) 富山大学が行う社会人向けデータサイエンス講座等を支援し、DX人材の育成を推進	11,106
【新】デジタル採点ソフト効果検証事業(再掲) 教職員の多忙化解消のため、一部の採点業務のデジタル化を試行的に実施	3,220
【新】学力向上推進教員配置事業 教育の質の向上や働き方改革推進のため、専科指導と少人数指導を行う教員を小学校に配置	182,505
【拡】デジポックとやま実証実験プロジェクト事業(再掲) 先進的なデジタル技術を活用し、地域課題の解決を図る実証実験及び県民、事業者等が抱える課題の掘り起こし、デジタルソリューションとのマッチングを実施	75,000

(5) スタートアップ支援戦略

① ネットワークの構築、機運の醸成

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○創業・移住支援の拠点であるSCOP TOYAMA を活用した多様な人材交流を促進 ・創業支援セミナーやワークショップ等の開催 など ○起業を将来の進路の選択肢の一つとなるよう、中高生を対象にした金融教育、起業家教育 ・中高生を対象にした起業体験プログラムの実施 など	
【重点】創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業 創業支援センター及び創業移住促進住宅に係る指定管理料等	75,977
【重点】とやま創業支援拠点活性化事業 「SCOP TOYAMA」の創業・移住の交流拠点化に向けた集客イベントの実施	2,000
【重点】【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(とやまワカモノ・サミット) R5に実施したセミナー、発表、模擬出店に加え、起業家教育のプログラムを拡充	61,000 の一部
【重点】【新】高校生首都圏インターンシップ事業 県内高校生を対象とした首都圏スタートアップ企業でのインターンシップを運営する 実行委員会に参画	3,000
ポートランド起業・ビジネス研修事業 県内学生等の起業家マインドを醸成するため、「起業家の街」であるオレゴン州ポートランド等 において研修を実施	23,760
【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(サポーター向けイベント開催) T-Startupサポーター向けイベントの開催によるネットワークの充実	61,000 の一部
【新】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(スタートアップエコシステム形成促進事業費補助金) T-Startupサポーターが実施する起業家支援・連携の取組み経費の一部を支援	61,000 の一部

② シーズ案件の発掘・起業家支援

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○東京からの起業家誘致と本県の優秀な起業家の育成によるシーズ案件の発掘 ・東京と富山をオンラインでつないだ起業家育成プログラムの実施 など ○起業希望者や起業家、それらを支援するサポーターとのマッチング機会の提供 ・起業家と支援を行う専門家がマッチングできるセミナーや交流会の開催 など	
【重点】【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(とやまスタートアッププログラムin東京) 富山での起業希望者を対象とした起業家育成プログラムを東京、富山で実施	61,000 の一部
【重点】【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(サポーター向けイベント開催)(再掲) T-Startupサポーター向けイベントの開催によるネットワークの充実	61,000 の一部
【重点】【新】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(スタートアップエコシステム形成促進事業費補助金)(再掲) T-Startupサポーターが実施する起業家支援・連携の取組み経費の一部を支援	61,000 の一部

【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(シード案件の調査) スタートアップ、跡継ぎベンチャー、大学発ベンチャーのシード調査	61,000 の一部
首都圏での新産業スタートアップマッチング事業 「渋谷キューズ」などを活用して、実証実験の誘致、スタートアップ企業のマッチングなどのため、首都圏と富山の交流を促進し、スタートアップのエコシステムの形成を図る	8,800
事業承継つなぐサポート事業 後継ぎベンチャーを含む事業承継に要する経費や、承継人材候補の視察に要する経費を補助するほか、経営者や後継者候補等を対象としたセミナーを開催	4,000
スタートアップ支援事業(とやま中小企業チャレンジファンド事業) 成長可能性の高い事業や社会課題に取り組むスタートアップを支援	ファンドの 運用益で実施
県融資制度「創業・事業承継支援資金(創業者枠)」 県内における創業等を促進するため、「スタートアップ創出促進保証」を利用する中小企業に対し、保証料の一部を支援	1,204,715

③集中的な起業家支援

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○県内企業の上場に対する意識やグローバル展開の視座を高める ・スタートアップを対象とした上場に関する勉強会を実施するほか、海外進出等を支援 など ○T Startup 選定企業の分類やフェーズに応じた効果的なハンズオン支援 ・各社の特性、類型に応じたオーダーメイド型の集中支援の実施 など	
【重点】【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(ハンズオン支援) スタートアップのニーズに応じた専門家派遣や人材マッチング等の実施	61,000 の一部
【重点】【新】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(米国シリコンバレー市場等開拓支援事業) 海外展開を考えるスタートアップ企業等のテストマーケティングの機会を確保	61,000 の一部

④スモールビジネスの成長支援

事業等	R6予算額
とやまUIターン起業支援事業 本県に移住し、県内での起業を目指す起業家に対して創業経費等を助成	37,000
創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業(再掲) 創業支援センター及び創業移住促進住宅に係る指定管理料等	75,977
とやま創業支援拠点活性化事業(再掲) 「SCOP TOYAMA」の創業・移住の交流拠点化に向けた集客イベントの実施	2,000

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
【令和6年度に取り組むこと】 ・エコシステムを創出するため、J-Startupを参考とした富山独自のスタートアップ発掘支援策を検討(制度設計、運営の解像度の向上、運営主体や支援者の具体像などの議論を深める) ・「日本一親切である」「日本一熱心である」「日本一の支援体制である」などのエッジを示す ・創業者の裾野を増やしていくための、起業家教育やカジュアルに相談できる場の創出に向けて、県の創業支援センターの活用や大学発ベンチャーの支援体制、起業家プログラムなどの「実施すべき施策」であげられている項目を具体的な議論を通じて県内で社会実装化	

【拡】とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業(再掲) スタートアップエコシステムの形成に向け、スタートアップ案件の発掘やハンズオン支援、 県内企業・団体の機運醸成等を実施	61,000
【新】高校生首都圏インターンシップ事業(再掲) 県内高校生を対象とした首都圏スタートアップ企業でのインターンシップを運営する 実行委員会に参画	3,000
創業支援センター・創業移住促進住宅管理運営事業(再掲) 創業支援センター及び創業移住促進住宅に係る指定管理料等	75,977
とやま創業支援拠点活性化事業(再掲) 「SCOP TOYAMA」の創業・移住の交流拠点化に向けた集客イベントの実施	2,000

(6) 県庁オープン化戦略

① 県庁組織の活性化

事業等	R6予算額
<p>【重点的な取組み】 ○チャレンジする人材の育成・職員の意識改革 ・「富山県職員人材育成・確保基本方針」及び「富山県職員行動指針」を踏まえ、「職員一人ひとりが自ら考えて“始動”する富山県」を目指し、職員がやりがいと自己成長を感じながら働ける職場づくりを推進 ・社会情勢が急速に変化する中、複雑化・多様化する行政課題に対応できる多様な経験や知識・技能、専門性を有する幅広い人材の確保が必要であることから、組織の年齢構成も踏まえ、職務経験者採用等の今後の在り方や具体的な方策について検討（近年の採用実績も考慮し、職務経験者の採用割合を25%目安に検討） ・人事交流の拡大、若手職員の意欲に応える起用（庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度利用者R8（単年度）50名） ・職員のマインドセットやアントレナーシップ、デザイン思考の浸透強化 （チャレンジコンテスト（職員提案）による事業実施、R8年度までに毎年1～2事業） ・挑戦する職員のサポートと評価、コクリの有効活用などを推進 （コクリを活用したセミナー等 毎月実施、プロジェクトチームの設置 毎年設置）</p>	
<p>【重点】【新】県職員人材育成研修事業 令和5年度に策定した「富山県職員人材育成・確保基本方針」を踏まえ、職員研修実施計画を見直すとともに、職員のキャリア開発を支援する体制を整備するほか、人を育てる人事管理や、多様な人材の確保、多様で柔軟な働き方などを総合的に推進</p>	3,900
<p>【重点】県庁活性化促進事業 プロジェクトチームの活動推進や「コクリ」を活用した職員の意識改革、外部副業・兼業人材の活用等により県庁組織の活性化を促進</p>	4,900
<p>【重点】庁内複業制度・ジョブチャレンジ制度の実施 職員の挑戦意欲に応えるため、他所属の業務に従事できる「庁内複業制度」や事業単位の庁内公募「ジョブチャレンジ制度」を実施</p>	-
<p>【重点】庁内広報の実施 様々な取組みに挑戦する職員を紹介する庁内広報を実施</p>	-
<p>【重点】【新】チャレンジコンテスト事業 職員に対して事業提案を募る「チャレンジコンテスト」を実施し、優秀と評価された事業へのチャレンジ権を提案者に付与</p>	3,000
<p>【重点】官民連携人材育成事業（再掲） 都市経営課題を官民連携で解決するためのノウハウやスキルの習得、人的ネットワークの構築に効果的な研修に職員を派遣</p>	13,860
<p>【重点】地方創生人材育成研修事業 （一財）地域活性化センターと連携し、県と市町村の職員が一体となって地域課題の解決に取り組むフィールドワーク研修を実施</p>	2,900
<p>働き方改革ラボ事業（再掲） 県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営</p>	6,880

②県庁の働き方改革の推進

事業等	R6予算額
<p>【重点的な取組み】 ○生産性の向上に向けた業務効率化・ウェルビーイング経営の推進 ・デジタルツールの使いこなしや活用の強化 （新グループウェア環境における働き方改革全庁共通アクションの改善・展開、アクション実施率100%） ・業務マニュアルの見直し（R6年度中に生成AI等を活用して対応） ・職員アンケート調査等による課題の洗い出し（R6年度も引き続き実施） ・執務環境の整備（執務環境が働きやすいと感じる職員の増加を目指す）</p>	
<p>【重点】グループウェア・メールシステムの再構築事業 庁内のグループウェア、メールシステム等を更新し、①コミュニケーション円滑化、②部局横断の情報共有、③時間・場所を選ばない働き方等に対応</p>	185,558
<p>【重点】未来のDXリーダー派遣事業 県立大学の学生とデジタル化推進室が協働し、職員が自ら行うRPA等を使用した定例的な業務の効率化の取り組みに対し、助言・支援を行う</p>	3,200
<p>【重点】【新】生成AI活用業務支援システム整備事業 職員の業務効率化に向け、公文書や業務マニュアルなどの県独自データを取り込み、生成AIを活用した業務支援システムを構築</p>	40,000
<p>【重点】働き方改革ラボ事業（再掲） 県庁の働き方改革を率先して推進するとともに、官民協働コミュニティ「Smart Lab TOYAMA」を運営</p>	6,880
<p>【重点】【新】執務環境改善事業 働きやすい執務環境整備のため県庁本館の執務室2室をモデルオフィスとして改修</p>	180,000
<p>行政手続オンライン化事業 手続のオンライン化の支障となる事由が解消された手続から、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続きの電子化を促進</p>	2,932
<p>行政手続きの電子納付化事業 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続きのオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大するもの。</p>	5,252
<p>電子契約推進事業 R4年度に導入した電子契約により、締約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進</p>	99
<p>県HP等におけるAIチャットボットの運用 自動車税や移住、新型コロナ、子育て支援等に関する業務に導入しているAIチャットボットの導入範囲を拡大</p>	5,676
<p>業務の抜本的な見直し 既存業務をゼロベースで点検し、抜本的な見直しにより業務の効率化を図る</p>	-
<p>【新】データ集約化による業務の効率化 庁内各種既存データの集約化による業務の効率化を図る</p>	-
<p>【新】より良い引継ぎによる業務の効率化 引継ぎ様式・引継ぎ確認事項一覧表の作成による業務の効率化を図る</p>	-
<p>食品安全確保総合対策事業 食品表示に関する講習会の動画配信による効率化やペーパーレス化及び法令検索システムの導入</p>	3,091
<p>【拡】AI-OCR・RPAによる会計事務自動化事業 本庁に導入したAI-OCRとRPAによる簡易・定型的な支払書類を自動作成するシステムを、出先機関に展開</p>	8,000
<p>【新】会計年度任用職員人事給与システム導入事業 会計年度任用職員の給与計算業務等の一括管理が可能となるシステムを導入</p>	62,700

③デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進

事業等	R6予算額
【重点的な取組み】 ○県民目線に立ったスマート県庁の推進と戦略的・組織的な広報の実施 ・分かりやすい広報の実施(HPアクセス数(月平均)R8までに300万件、LINE登録者数R8までに10万人) ・オープンデータの推進(データ連携基盤を更に充実し、県民の利便性の向上を目指す) ・住民利便性の向上(手数料の電子納付化を順次拡大し、R7年9月までに収入証紙を廃止) ・広報マニュアルの作成・共有(R6年度中に動画研修技術を横展開)	
【重点】行政手続オンライン化事業(再掲) 手続のオンライン化の支障となる事由が解消された手続から、順次電子申請対応を進めるとともに、電子化事例を県庁内に展開し、行政手続の電子化を促進	2,932
【重点】行政手続の電子納付化事業(再掲) 「申請から納付まで一貫してデジタルで完結する」行政手続のオンライン化を推進するため、使用料・手数料の電子納付を順次拡大するもの	5,252
【重点】電子契約推進事業(再掲) R4年度に導入した電子契約により、締約手続の押印廃止やペーパーレス化を推進	99
【重点】【新】「データ連携基盤」活用推進事業(再掲) データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進	39,800
【重点】オープンデータ関連推進事業 県オープンデータポータルサイトを運用	443
【重点】【新】サービス連携プラットフォーム利活用推進事業(再掲) 県民向けアプリ・サービス利用者の利便性向上や事業者・自治体の事務負担・コスト負担軽減を図るため、サービス連携プラットフォームの利活用を推進	48,420
【重点】県政世論調査費 世論調査の集計結果及びウェルビーイング県民意識調査の統計処理後の情報をオープンデータとして加工可能な形で公表	4,644
【重点】県公式LINEの運営 性別や年代、興味・関心などに応じたプッシュ型の情報発信を実施	10,000
【重点】【新】若者の県政参画推進事業 県民との双方向コミュニケーションを通して、富山県(庁)に共感や信頼を持つ県民を増やし、県政への関心を高めるもの	8,800
【重点】【拡】県税の電子化推進事業 申告・納税環境の整備及び収納事務の効率化のため、軽油引取税について、eLtaxでの電子申告及び電子納税を可能とする。	14,200
【重点】富山県税務電算システム更新事業 現行の古い方式で稼働している税務電算システムを新しいシステムの方式に更新し業務の効率化を図る	311,850
【重点】【新】車検受託事業者用納税状況確認システムの導入 車検受託事業者がインターネットを利用して自動車税の納税状況を確認できるサービスを導入することにより、業務の効率化を図る	3,682
【重点】【新】「とやまの歴史」デジタルブック化 県民のための手軽な歴史読本である「とやまの歴史」に、新たにカラー写真等を加えデジタルブック化し、中高生にもタブレット等で読みやすくするもの。	2,300
【重点】【新】マイクロフィルム史料デジタルデータ化 マイクロフィルムで保存してきた貴重な郷土史料をデジタルデータ化し保全を図るとともに、デジタルアーカイブに掲載して更なる活用を進めるもの。	3,900

【重点】【新】森林資源オープンデータ整備事業 県が保有する森林情報の利活用を促進するため、航空レーザ測量による高精度な森林情報等のオープンデータ化を実施	3,500
【重点】【新】収入証紙制度の見直しに伴うキャッシュレス端末の導入 収入証紙の廃止に伴い、電子納付によらない窓口での納付方法としてキャッシュレス端末を導入	8,877
【重点】【新】入札参加資格管理システムの電子申請対応改修 事業者からの入札参加資格申請を電子化するため、入札参加資格管理システムを改修し、事業者の利便性向上及び業務効率化を図る。	4,990
【重点】高齢運転者安全教育推進事業 75歳以上の高齢者に対する運転免許証更新時の認知機能検査について、タブレット式認知機能検査システムを利用して実施	2,717
DX人材育成プログラム事業 DX施策を推進するため、職員の役割等に応じたセミナーや育成プログラム、講座を実施	11,943
人流データ活用推進事業 観光などの分野において人流データの分析結果を活用した施策立案を実施	2,400
県HP等におけるAIチャットボットの運用(再掲) 自動車税や移住、新型コロナ、子育て支援等に関する業務に導入しているAIチャットボットの導入範囲を拡大	5,676
県庁ホームページ管理運営 県公式HPのユーザー満足度やアクセス数などの広報効果等を分析し、より伝わる広報を目指す	13,065
デジタルマーケティング推進事業(再掲) デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信を推進するため、階層別の職員向け研修や庁内好事例の共有等により各所属の支援を行うもの	5,000
【拡】関係人口創出に向けた情報発信事業(再掲) 『doors TOYAMA』を活用し、富山の強みである食やものづくり等に関心が高い層(潜在関係人口)に向けて、情報発信を継続的に実施	48,400
若年層向け富山の魅力発信事業(再掲) 進学・就職により県外へ転出する若者への応援メッセージの発信によって、県外に出ても本県との心理的なつながりの形成を図るもの	6,600
【新】若者の県政参画推進事業(再掲) 令和5年度に習得した広報課職員の動画編集技術等を他部署に横展開し、職員の発信力を強化するもの	8,800

○継続的な検討課題への対応

事業等	R6予算額
【令和6年度に取り組むこと】 <ul style="list-style-type: none"> ・トップダウンで廃止すべき無駄な業務の洗い出しと、トップからのコミットメント ・ミッション・ビジョン・バリューのような「何のために何をやるか」について、県庁全体の大きなミッションからブレイクダウンし、部・課・係の単位で言語化・共有(その決定過程に現場の職員が参加できている) ・民間企業で多く活用される「オフサイト」のような場の検討 ・広報予算が各事業予算に紐づいており、広報のやり方が事業ごとにバラバラであることへの対応 ・まずは局所的にベストプラクティスを作ることに注力しながらも、それを横展開するために、広報・広告に関する手法のガイドラインを県庁として作成 ・オープンデータ活用や住民参加などにおける、県と市町村との連携を検討 	
官民協働事業レビュー実施事業 既存事業の改善を図るため、県民との協働による事業の見直しを実施	9,500

<p>【新】県職員人材育成研修事業(再掲) 令和5年度に策定した「富山県職員人材育成・確保基本方針」を踏まえ、職員研修実施計画を見直すとともに、職員のキャリア開発を支援する体制を整備するほか、人を育てる人事管理や、多様な人材の確保、多様で柔軟な働き方などを総合的に推進</p>	3,900
<p>県庁活性化促進事業(再掲) プロジェクトチームの活動推進や「コクリ」を活用した職員の意識改革、外部副業・兼業人材の活用等により県庁組織の活性化を促進</p>	4,900
<p>【新】若者の県政参画推進事業(再掲) 令和5年度に習得した広報課職員の動画編集技術等を他部署に横展開し、職員の発信力を強化するもの</p>	8,800
<p>ブランディング・情報発信強化事業(再掲) ブランディング推進本部の設置・運営や、「寿司と言えば、富山」の創出に向けた取組みの実施</p>	8,000
<p>デジタルマーケティング推進事業(再掲) デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信を推進するため、階層別の職員向け研修や庁内好事例の共有等により各所属の支援を行うもの</p>	5,000
<p>【新】サービス連携プラットフォーム利活用推進事業(再掲) 県民向けアプリ・サービス利用者の利便性向上や事業者・自治体の事務負担・コスト負担軽減を図るため、サービス連携プラットフォームの利活用を推進</p>	48,420
<p>【新】「データ連携基盤」活用推進事業(再掲) データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、データ連携基盤の利活用を推進</p>	39,800
<p>デジタル人材による市町村DX支援事業 自治体のデジタル化やシステム調達等に知見のある専門人材を雇用し、市町村DX推進を支援</p>	10,260